

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年7月29日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 宏明  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 智裕 (TEL) 03-5446-5601  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,537	1.1	100	△10.4	101	△11.2	63	1.1
2021年3月期第1四半期	6,467	△17.1	112	△69.4	114	△69.0	62	△72.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.47	—
2021年3月期第1四半期	16.30	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,108	19,534	67.1
2021年3月期	30,421	19,971	65.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,534百万円 2021年3月期 19,971百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	1.5	458	△51.8	457	△52.0	281	△55.1	72.87
通期	32,500	0.8	1,002	△59.9	1,000	△60.0	612	△63.7	158.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,960,000株	2021年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	104,143株	2021年3月期	104,143株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	3,855,857株	2021年3月期1Q	3,855,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
3. その他	8
(受注及び売上の状況)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当事業年度の建設需要は、2021年4月～5月の全国非住宅鉄骨造着工床面積が申請ベースで前年同期比11%増加、また全国非住宅鉄骨造着工床面積の内、当社工事物件に関係する工場・倉庫においても前年同期比11%増加する等、回復傾向にありました。

このような状況下、受注高につきましては、鋼材価格の急激な高騰に起因した契約遅れが発生し、前年同期比478百万円(6.5%)減少の6,859百万円となりました。

売上高につきましては、期首受注残高は高いレベルにあったものの、前工程の遅れによる工事期間の後ろ倒しや発注の遅れ等の影響を受け、前年同期比70百万円(1.1%)増収の6,537百万円に留まり、結果として繰越受注高は前年同期比1,568百万円(9.1%)増加の18,833百万円となりました。

経常利益につきましては、受注単価下落による収益減を、工事原価管理強化による原価低減及びコスト低減努力の成果により吸収し、前年同期比12百万円(11.2%)減益の101百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期比0百万円(1.1%)増益の63百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比1,312百万円(4.3%)減少の29,108百万円となりました。これは主に受取手形・工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末比874百万円(8.4%)減少の9,574百万円となりました。これは主に、確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末比437百万円(2.2%)減少の19,534百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.1%(前事業年度末65.7%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期業績予想につきましては、2021年4月28日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,298	8,752
受取手形・完成工事未収入金等	7,467	—
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	—	6,509
電子記録債権	2,706	2,610
製品及び半製品	336	348
未成工事支出金	684	1,066
材料貯蔵品	735	805
その他	477	409
流動資産合計	21,704	20,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,643	1,618
土地	4,006	4,006
その他(純額)	1,445	1,394
有形固定資産合計	7,094	7,019
無形固定資産	394	368
投資その他の資産		
前払年金費用	392	397
その他	835	819
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,226	1,215
固定資産合計	8,716	8,604
資産合計	30,421	29,108

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,519	2,445
電子記録債務	3,161	2,751
未払法人税等	511	26
未成工事受入金	152	—
契約負債	—	299
完成工事補償引当金	133	117
工事損失引当金	0	0
その他	1,016	1,003
流動負債合計	7,496	6,645
固定負債		
退職給付引当金	1,650	1,691
役員退職慰労引当金	121	63
その他	1,180	1,172
固定負債合計	2,952	2,928
負債合計	10,449	9,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	15,928	15,491
自己株式	△290	△290
株主資本合計	17,962	17,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△11
土地再評価差額金	2,020	2,020
評価・換算差額等合計	2,009	2,009
純資産合計	19,971	19,534
負債純資産合計	30,421	29,108

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,229	5,239
製品売上高	1,209	1,271
売電事業売上高	27	26
売上高合計	6,467	6,537
売上原価		
完成工事原価	4,115	4,192
製品売上原価	1,041	1,050
売電事業売上原価	9	8
売上原価合計	5,167	5,250
売上総利益		
完成工事総利益	1,113	1,047
製品売上総利益	167	221
売電事業売上総利益	18	18
売上総利益合計	1,300	1,286
販売費及び一般管理費	1,187	1,185
営業利益	112	100
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1	—
未払配当金除斥益	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	0	0
その他	—	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	114	101
特別利益		
受取保険金	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
支払補償費	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	115	101
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等調整額	40	27
法人税等合計	53	38
四半期純利益	62	63

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

製品販売契約に関しては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期会計期間より「受取手形・工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとし、「その他」に含めて表示していた前受金についても、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。



(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難な状況にあります。当第1四半期会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(時価の算定に関する会計基準について)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. その他

(受注及び売上の状況)

## ① 部門別受注高及び部門別受注残高

当第1四半期累計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	5,128	△13.6	16,509	3.8
	ハイタフ	447	35.1	1,125	40.1
	R-T	40	△42.3	342	7.0
	ソーラー	280	190.0	579	211.5
	小計	5,898	△8.3	18,556	7.8
塗	装	145	260.8	277	437.6
建	材	789	△5.6	—	—
売	電	26	△4.6	—	—
合	計	6,859	△6.5	18,833	9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 部門別売上高

当第1四半期累計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		金額	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	4,684	△6.8
	ハイタフ	415	△8.6
	R-T	48	△29.3
	ソーラー	474	1,385.5
	小計	5,623	0.7
塗	装	97	381.4
建	材	789	△5.6
売	電	26	△4.6
合	計	6,537	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。